

地域自主戦略交付金事業実施計画の事後評価（大分県）

1.事後評価を実施した地域自主戦略交付金事業実施計画	
計画の名称	G：社会資本整備に関する事業（9．住宅）
計画期間	平成23年度（1年間）
計画の目標	『公営住宅等長寿命化計画による平成23年度計画の達成』
2.事後評価の内容	
実施体制・時期	大分県において評価を実施し確定（平成24年5月）
事後評価の結果	<p>指標1：公営住宅等長寿命化計画による平成23年度計画の達成</p> <p>定義：平成21年度に策定した大分県公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成23年度に行った以下の事業を評価する。  給水管の更新  公共下水接続  給湯器等設置  外壁及び防水改善  高齢者向け改善</p> <p>評価方法：大分県の実績値により評価</p> <p>結果： ～ （合計棟数）  目標値：25棟           実績値：25棟  （合計戸数）  目標値：38戸           実績値：38戸</p> <p>結果の分析：既存ストックの長寿命化を目的とした個別改善事業については、全て予定どおり実施している。  また、高齢者向け改善については、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2005」の指標である「バリアフリー化された県営住宅の割合（平成23年度：18%）」に影響しているが、他交付金事業や単独事業も含めて目標値を達成している。</p>
3.事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
今後の住宅施策の取組への反映	<p>「バリアフリー化された県営住宅の割合」については当該年度の目標を達成しているが、高齢者の県営住宅への入居希望は非常に多く、また既存入居者からも高齢者向け住戸の整備に関する要望が多い状況である。  そのため、今後も継続して事業を実施し、目標を達成していくことにより、県営住宅のバリアフリー化を推進することとする。</p>